

令和5年度
全 体 会 計
財 務 書 類



富士河口湖町

全体財務書類目次

全体貸借対照表.....	1
全体行政コスト計算書.....	2
全体純資産変動計算書.....	3
全体資金収支計算書.....	4
注 記	5
附属明細書	
1. 貸借対照表の内容に関する明細.....	7

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 富士河口湖町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,609,042	固定負債	20,109,919
有形固定資産	49,002,133	地方債等	17,715,189
事業用資産	20,624,664	長期未払金	-
土地	5,635,923	退職手当引当金	1,407,870
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	986,860
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,134,251
建物	28,387,304	1年内償還予定地方債等	1,900,024
建物減価償却累計額	-16,210,180	未払金	38,316
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,156,010	前受金	-
工作物減価償却累計額	-537,444	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	180,397
船舶	-	預り金	14,508
船舶減価償却累計額	-	その他	1,006
船舶減損損失累計額	-	負債合計	22,244,170
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	58,439,203
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-19,455,545
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	82,331		
その他減価償却累計額	-57,852		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	168,573		
インフラ資産	27,124,177		
土地	3,238,008		
土地減損損失累計額	-		
建物	726,104		
建物減価償却累計額	-362,925		
建物減損損失累計額	-		
工作物	62,215,265		
工作物減価償却累計額	-39,131,081		
工作物減損損失累計額	-		
その他	548,979		
その他減価償却累計額	-453,347		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	343,174		
物品	2,845,624		
物品減価償却累計額	-1,592,332		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	92,334		
ソフトウェア	63,328		
その他	29,006		
投資その他の資産	7,514,575		
投資及び出資金	197,282		
有価証券	-		
出資金	197,282		
その他	-		
長期延滞債権	169,969		
長期貸付金	-		
基金	7,175,532		
減債基金	1,324,658		
その他	5,850,874		
その他	-		
徴収不能引当金	-28,208		
流動資産	4,618,786		
現金預金	2,609,863		
未収金	164,364		
短期貸付金	-		
基金	1,830,161		
財政調整基金	1,590,461		
減債基金	239,700		
棚卸資産	22,774		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,377		
繰延資産	-	純資産合計	38,983,659
資産合計	61,227,828	負債及び純資産合計	61,227,828

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 富士河口湖町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	17,716,985
業務費用	8,864,158
人件費	2,278,930
職員給与費	1,277,348
賞与等引当金繰入額	180,397
退職手当引当金繰入額	84,668
その他	736,518
物件費等	6,334,227
物件費	3,900,208
維持補修費	256,083
減価償却費	2,177,936
その他	-
その他の業務費用	251,001
支払利息	73,941
徴収不能引当金繰入額	29,340
その他	147,720
移転費用	8,852,828
補助金等	3,289,741
社会保障給付	5,043,207
その他	519,879
経常収益	808,173
使用料及び手数料	559,539
その他	248,635
純経常行政コスト	16,908,812
臨時損失	2,035
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,035
臨時利益	99,751
資産売却益	3,668
その他	96,083
純行政コスト	16,811,097

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:富士河口湖町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	38,505,662	59,214,329	-20,708,667	-
純行政コスト(△)	-16,811,097		-16,811,097	-
財源	17,247,203		17,247,203	-
税収等	12,680,044		12,680,044	-
国県等補助金	4,567,159		4,567,159	-
本年度差額	436,106		436,106	-
固定資産等の変動(内部変動)		-817,017	817,017	
有形固定資産等の増加		1,382,984	-1,382,984	
有形固定資産等の減少		-2,178,313	2,178,313	
貸付金・基金等の増加		1,311,866	-1,311,866	
貸付金・基金等の減少		-1,333,554	1,333,554	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	41,891	41,891		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	477,997	-775,126	1,253,123	-
本年度末純資産残高	38,983,659	58,439,203	-19,455,545	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 富士河口湖町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,527,236
業務費用支出	6,674,409
人件費支出	2,257,198
物件費等支出	4,199,603
支払利息支出	73,941
その他の支出	143,667
移転費用支出	8,852,828
補助金等支出	3,289,741
社会保障給付支出	5,043,207
その他の支出	519,879
業務収入	17,913,336
税収等収入	12,587,477
国県等補助金収入	4,521,063
使用料及び手数料収入	557,871
その他の収入	246,926
臨時支出	2,035
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,035
臨時収入	-
業務活動収支	2,384,064
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,134,812
公共施設等整備費支出	1,354,707
基金積立金支出	780,104
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	973,019
国県等補助金収入	42,121
基金取崩収入	906,688
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	4,045
その他の収入	20,166
投資活動収支	-1,161,792
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,809,734
地方債等償還支出	1,809,734
その他の支出	-
財務活動収入	901,237
地方債等発行収入	881,600
その他の収入	19,637
財務活動収支	-908,496
本年度資金収支額	313,776
前年度末資金残高	2,281,579
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,595,355
前年度末歳計外現金残高	14,603
本年度歳計外現金増減額	-95
本年度末歳計外現金残高	14,508
本年度末現金預金残高	2,609,863

注 記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 10年～75年

物品 2年～17年

ただし、水道事業の取替資産については、取替法によっています。

②無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における

積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた

将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する

部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、富士河口湖町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体(会計)については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等
該当事項なし

3. 重要な後発事象
(1) 主要な業務の改廃
該当事項なし

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当事項なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当事項なし

(4) 重大な災害等の発生
該当事項なし

4. 偶発債務
(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項なし

(2) 係争中の訴訟等
該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護予防支援事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
河口湖簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
足和田簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
上九一色簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(平成29年度末までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。)については、連結対象団体(会計)の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

団体(会計)名	企業債残高	他会計繰入金
下水道事業特別会計	0千円	433,631千円
精進特定環境保全公共下水道事業特別会計	0千円	19,256千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

有形固定資産の明細

自治体名: 富士河口湖町

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	35,664,469,117	1,783,117,044	17,445,359	37,430,140,802	16,805,476,418	717,852,057	20,624,664,384
土地	5,607,759,537	28,547,462	384,359	5,635,922,640	0	0	5,635,922,640
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	27,802,284,700	585,019,593	0	28,387,304,293	16,210,180,205	647,771,149	12,177,124,088
工作物	2,043,769,866	1,112,239,989	0	3,156,009,855	537,444,087	66,546,267	2,618,565,768
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	82,330,840	0	0	82,330,840	57,852,126	3,534,641	24,478,714
建設仮勘定	128,324,174	57,310,000	17,061,000	168,573,174	0	0	168,573,174
インフラ資産	67,733,094,218	432,743,393	1,094,307,897	67,071,529,714	39,947,352,312	1,376,408,627	27,124,177,402
土地	3,232,903,015	5,104,904	24	3,238,007,895	0	0	3,238,007,895
建物	726,103,764	0	0	726,103,764	362,924,651	18,391,929	363,179,113
工作物	61,893,464,297	321,800,489	0	62,215,264,786	39,131,080,770	1,341,471,920	23,084,184,016
その他	548,979,461	0	0	548,979,461	453,346,891	16,544,778	95,632,570
建設仮勘定	1,331,643,681	105,838,000	1,094,307,873	343,173,808	0	0	343,173,808
物品	2,512,947,450	332,676,536	0	2,845,623,986	1,592,332,296	67,488,852	1,253,291,690
合計	105,910,510,785	2,548,536,973	1,111,753,256	107,347,294,502	58,345,161,026	2,161,749,536	49,002,133,476

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 富士河口湖町

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,542,790,424	9,343,116,328	2,137,679,786	706,964,729	3,088,307,376	402,642,973	2,403,162,768	20,624,664,384
土地	246,141,355	2,808,006,008	385,839,486	270,117,440	1,196,903,040	51,338,133	677,577,178	5,635,922,640
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	0
建物	738,790,442	6,296,751,034	1,699,192,671	311,258,403	1,774,319,046	30,626,741	1,326,185,751	12,177,124,088
工作物	1,557,858,625	223,289,286	51,657,629	4,917,000	60,765,290	320,678,099	399,399,839	2,618,565,768
船舶	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	2	-	-	24,478,712	-	-	-	24,478,714
建設仮勘定	-	15,070,000	990,000	96,193,174	56,320,000	-	-	168,573,174
インフラ資産	25,537,605,162	50,980,326	-	7,987,397	1,526,378,237	-	1,226,280	27,124,177,402
土地	3,229,649,359	1,350,522	-	237,596	5,886,938	-	883,480	3,238,007,895
建物	305,799,508	49,629,804	-	7,749,801	-	-	-	363,179,113
工作物	21,563,349,917	-	-	-	1,520,491,299	-	342,800	23,084,184,016
その他	95,632,570	-	-	-	-	-	-	95,632,570
建設仮勘定	343,173,808	-	-	-	-	-	-	343,173,808
物品	460,983,266	78,223,150	10,673,631	50,035,491	542,979,138	91,862,235	18,534,779	1,253,291,690
合計	28,541,378,852	9,472,319,804	2,148,353,417	764,987,617	5,157,664,751	494,505,208	2,422,923,827	49,002,133,476